



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社

コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池永 重彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 榎本 公一

TEL 06-6302-8141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,296	24.3	1,009	133.0	865	145.0	673	—
22年3月期	29,193	△8.5	433	872.0	353	—	41	—

(注) 包括利益 23年3月期 102百万円 (△21.5%) 22年3月期 130百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	74.65	—	10.6	3.8	2.8
22年3月期	4.59	—	0.7	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,655	6,431	28.3	709.48
22年3月期	22,727	6,375	27.9	703.32

(参考) 自己資本 23年3月期 6,402百万円 22年3月期 6,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,334	△1,988	△1,163	1,195
22年3月期	1,903	△1,608	△621	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	18	43.6	0.3
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	72	10.7	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,149,400 株	22年3月期	9,149,400 株
② 期末自己株式数	23年3月期	125,821 株	22年3月期	124,441 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,023,981 株	22年3月期	9,026,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,562	16.7	549	△1.2	412	△18.0	259	△11.1
22年3月期	22,767	△3.6	555	—	503	—	292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.80	—
22年3月期	32.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	20,483	7,590	7,590	7,590	37.1	841.24	841.24	
22年3月期	20,745	7,409	7,409	7,409	35.7	821.01	821.01	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,590百万円 22年3月期 7,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、上半期は内外の自動車・家電の購入促進策・減税等の景気刺激策の導入、輸出増加等により、企業収益の悪化に歯止めがかかり緩やかな回復基調を辿ったものの、下半期はエコカー補助金制度終了やエコポイント制度縮小等により政策効果が薄れ国内景気が足踏み状態となりました。一方、海外市場は、北米市場の復調、本格的モータリゼーション時代を迎え内需主導でアジア市場が堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、北米市場の回復および新興国市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車機器事業及び電子機器事業ともに順調に推移、年度末に発生した東日本大震災の影響による受注急減がありました。売上高は362億96百万円（前期比24.3%増）と史上最高を記録しました。利益面では、売上高増加・北米及びインドの黒字転換が貢献し営業利益は10億9百万円（前期比133.0%増）、経常利益は為替差損の発生がありました。営業利益増により8億65百万円（前期比145.0%増）、当期純利益は6億73百万円（前年度は当期純利益41百万円）となりました。

・連結	売上高	362億96百万円（24.3%増）	・単体	売上高	265億62百万円（16.7%増）
	営業利益	10億9百万円（133.0%増）		営業利益	5億49百万円（1.2%減）
	経常利益	8億65百万円（145.0%増）		経常利益	4億12百万円（18.0%減）
	当期純利益	6億73百万円		当期純利益	2億59百万円（11.1%減）

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

国内市場における自動車用点火コイルは、下半期には国内市場のエコカー補助金制度終了に伴う反動減、年度末の東日本大震災発生に伴う受注急減がありました。自動車電装機器事業における新製品投入効果もあり、売上高は134億54百万円（前期比10.7%増）と大きく伸長いたしました。

北米は、北米自動車市場の回復、フォード社向けの伸長、前期のクライスラー社の生産ストップの影響がなくなり、売上高は74億94百万円（前期比49.4%増）大きく回復いたしました。

ハンガリーにつきましては、生産性向上効果と経費節減等により、黒字を継続いたしました。

アジアにつきましては、中国・インドともに内需拡大に合わせて順調に推移、売上高は21億51百万円（前期比159.6%増）となりました。利益面におきましても、売上増加に伴う量産効果、各生産拠点間の相互補完体制構築、インドにおいては前期の量産開始に伴う初期費用発生が解消したことにより、黒字転換いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は241億12百万円（前期比27.1%増）と大きく伸長いたしました。利益面では、円高による利益の減少、高水準の研究開発費負担等のマイナス要因を、内外の好調な生産により吸収し、セグメント利益は15億20百万円（前期比330.9%増）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業の主力製品である冷暖房給湯用制御基板は、国内住宅着工件数の低水準での推移、環境意識の高まりによる石油関連製品の低迷がありました。世界的な猛暑を背景にエアコン基板が好調に推移、秋以降も流通在庫確保のため高水準の生産が継続したことから、売上高は121億84百万円（前期比19.2%増）となりました。

利益面では、生産数量の増加はあったものの、研究開発費等の諸経費増、円高の影響等により、セグメント利益は5億31百万円（前期比14.3%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き内需が好調な中国・インドを中心とした新興国が成長の牽引役として期待される一方、東日本大震災の影響による生産の停滞・消費マインドの低下、世界的な原材料価格の上昇等懸念要因も多く、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、一段の合理化を通じたコスト競争力の強化、新興国市場を中心とした海外展開の強化、環境対策新製品の開発等による業容拡大に取り組んでまいります。

なお、今回の東日本大震災において、当社グループの事業活動に支障をきたす直接被害は発生しておりませんが、現時点でお客様・お仕入先の生産復旧状況、今後の電力不足問題等の先行きが不透明であり、次期の業績予想の合理的な算定を行うことが困難となっております。従いまして、業績予想は未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

総資産は226億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。主な増加は、棚卸資産3億33百万円、本社土地取得による土地1億72百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金3億47百万円、その他流動資産（未収入金他）2億60百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ1億28百万円減少し、162億23百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金4億92百万円、未払金3億92百万円であり、主な減少は、借入金の返済による短期借入金・長期借入金11億38百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ56百万円増加し、64億31百万円となりました。主な増加は利益剰余金（当期純利益）6億28百万円、主な減少は、為替換算調整勘定5億40百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.9%から28.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し11億95百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、33億34百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益8億25百万円、減価償却費14億29百万円、仕入債務の増加額9億7百万円、主な減少は、たな卸資産の増加額5億2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億88百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億22百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億63百万円となりました。主な増加は、長期借入金による調達3億99百万円、主な減少は、短期借入金の返済額1億35百万円、長期借入金の返済による支出13億45百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ることを基本方針としております。平成23年3月期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績結果、今後の業績先行き動向、当社の財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、1株当たり5円（中間期は3円）の配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、「次期の見通し」に記載のとおり、当社業績の合理的な算定を行うことは現時点では困難であるため未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、開発・生産・販売のすべての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティー・マネージメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを、経営の基本理念としております。すでに認証を取得しているISO9001及びTS16949に加え、ISO14001に基づき、高いレベルでの継続的改善活動を通じて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の維持・向上させることが重要であると考えており、社員一人当たり付加価値生産性を高め、中長期的に売上高営業利益率7%を目指して企業運営を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にする理念と一体化した、事業活動、製品開発を行ってまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中国・インド等のアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引き上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。なお、平成23年3月には、将来のアセアン地域の成長を睨んで、自動車産業の発展が著しいタイ王国アユタヤ県に新たに生産拠点の設立いたしました。

また、電子機器事業につきましても、新興国市場の成長が見込まれるため、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を検討してまいります。

③ 得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、得意分野である電力変換技術・実装技術を活かした代替エネルギー関連製品の開発・応用、海外への展開を積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,374	1,223,155
受取手形及び売掛金	6,278,926	5,931,252
商品及び製品	1,080,429	1,085,606
仕掛品	198,256	294,084
原材料及び貯蔵品	1,810,541	2,043,167
繰延税金資産	203,162	275,028
未収還付法人税等	—	44,357
その他	1,087,481	826,544
貸倒引当金	△19,310	△12,166
流動資産合計	11,785,862	11,711,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※4 7,691,209	※1, ※4 7,543,271
減価償却累計額	※2 △4,886,817	※2 △4,901,278
建物及び構築物(純額)	※1, ※4 2,804,392	※1, ※4 2,641,993
機械装置及び運搬具	※1, ※4 15,227,177	※1, ※4 15,143,162
減価償却累計額	※2 △11,972,100	※2 △11,866,114
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※4 3,255,077	※1, ※4 3,277,047
土地	※1 2,117,247	※1 2,290,143
建設仮勘定	651,757	691,336
その他	※4 5,030,410	※4 5,218,123
減価償却累計額	※2 △4,619,803	※2 △4,803,762
その他(純額)	※4 410,607	※4 414,361
有形固定資産合計	9,239,081	9,314,881
無形固定資産	74,479	87,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 760,801	※1 718,381
関係会社株式	—	62,560
関係会社出資金	—	49,216
長期貸付金	22,223	19,071
繰延税金資産	646,917	579,725
その他	200,218	115,136
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,627,910	1,541,841
固定資産合計	10,941,471	10,944,161
資産合計	22,727,334	22,655,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,370,743	6,862,849
短期借入金	※1 1,782,845	※1 1,647,293
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,346,004	※1 1,008,925
未払金	1,985,080	2,377,632
未払法人税等	124,641	121,889
賞与引当金	368,489	501,138
リース資産減損勘定	30,695	22,619
その他	312,880	338,581
流動負債合計	12,321,381	12,880,928
固定負債		
長期借入金	※1 2,683,143	※1 2,017,179
退職給付引当金	823,897	820,811
役員退職慰労引当金	183,370	231,655
長期リース資産減損勘定	35,093	12,047
その他	304,740	260,777
固定負債合計	4,030,245	3,342,471
負債合計	16,351,626	16,223,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	849,956	1,478,514
自己株式	△58,695	△59,188
株主資本合計	6,864,202	7,492,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,653	100,770
繰延ヘッジ損益	—	△928
為替換算調整勘定	△649,406	△1,190,096
その他の包括利益累計額合計	△516,753	△1,090,254
少数株主持分	28,258	29,777
純資産合計	6,375,707	6,431,790
負債純資産合計	22,727,334	22,655,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	29,193,463	36,296,726
売上原価	※1 24,317,381	※1 30,094,418
売上総利益	4,876,081	6,202,307
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,442,845	※2, ※3 5,192,925
営業利益	433,235	1,009,382
営業外収益		
受取利息	4,873	3,147
受取配当金	13,072	11,625
補助金収入	35,707	12,556
作業くず売却益	11,537	16,652
受取賃貸料	—	15,960
その他	32,603	43,346
営業外収益合計	97,793	103,288
営業外費用		
支払利息	119,142	99,184
手形売却損	1,735	2,957
売上割引	9,977	—
為替差損	—	125,875
休止固定資産減価償却費	28,576	—
その他	18,238	18,937
営業外費用合計	177,669	246,954
経常利益	353,359	865,716
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,574	※4 4,337
受取保険金	—	※5 42,981
特別利益合計	8,574	47,318
特別損失		
前期損益修正損	—	※6 8,094
固定資産売却損	※7 5,794	※7 418
固定資産除却損	※8 12,139	※8 18,733
投資有価証券評価損	—	5,220
減損損失	—	※9 15,290
子会社工場閉鎖費用	597	—
災害による損失	—	※10 40,051
特別損失合計	18,531	87,808
税金等調整前当期純利益	343,402	825,226
法人税、住民税及び事業税	106,436	156,463
法人税等調整額	180,281	△7,560
法人税等合計	286,718	148,902
少数株主損益調整前当期純利益	—	676,324
少数株主利益	15,272	2,644
当期純利益	41,411	673,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	676,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31,883
繰延ヘッジ損益	—	△928
為替換算調整勘定	—	△540,689
その他の包括利益合計	—	※2 △573,501
包括利益	—	※1 102,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	100,177
少数株主に係る包括利益	—	2,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
前期末残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
前期末残高	808,545	849,956
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	41,411	673,679
当期変動額合計	41,411	628,558
当期末残高	849,956	1,478,514
自己株式		
前期末残高	△58,062	△58,695
当期変動額		
自己株式の取得	△633	△492
当期変動額合計	△633	△492
当期末残高	△58,695	△59,188
株主資本合計		
前期末残高	6,823,424	6,864,202
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	41,411	673,679
自己株式の取得	△633	△492
当期変動額合計	40,777	628,066
当期末残高	6,864,202	7,492,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,079	132,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,574	△31,883
当期変動額合計	94,574	△31,883
当期末残高	132,653	100,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△928
当期変動額合計	—	△928
当期末残高	—	△928
為替換算調整勘定		
前期末残高	△629,103	△649,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,303	△540,689
当期変動額合計	△20,303	△540,689
当期末残高	△649,406	△1,190,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△591,024	△516,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,271	△573,501
当期変動額合計	74,271	△573,501
当期末残高	△516,753	△1,090,254
少数株主持分		
前期末残高	12,998	28,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,260	1,518
当期変動額合計	15,260	1,518
当期末残高	28,258	29,777
純資産合計		
前期末残高	6,245,397	6,375,707
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	41,411	673,679
自己株式の取得	△633	△492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,531	△571,982
当期変動額合計	130,309	56,083
当期末残高	6,375,707	6,431,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,402	825,226
減価償却費	1,256,541	1,429,752
減損損失	—	15,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,829	△5,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,169	△3,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,040	48,285
受取利息及び受取配当金	△17,945	△14,773
支払利息	119,142	99,184
為替差損益 (△は益)	28,057	54,368
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,220
固定資産除却損	12,139	18,733
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,779	△3,918
受取保険金	—	△42,981
災害損失	—	40,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,200,581	172,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774,295	△502,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,222,303	907,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,900	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135,929	132,649
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	—
その他	△209,355	363,521
小計	1,955,539	3,539,129
利息及び配当金の受取額	18,128	14,773
利息の支払額	△111,776	△98,395
保険金の受取額	—	42,981
法人税等の還付額	47,905	—
法人税等の支払額	△4,236	△164,376
法人税等追徴税の支払額	△2,023	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,535	3,334,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,618,368	△1,822,101
有形固定資産の売却による収入	53,123	11,040
無形固定資産の取得による支出	△32,589	△35,188
関係会社株式の取得による支出	—	△62,560
関係会社出資金の払込による支出	—	△49,696
投資有価証券の取得による支出	△16,314	△16,296
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	11,919	—
その他	△3,066	△13,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,496	△1,988,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	△135,037
長期借入れによる収入	1,053,758	399,505
長期借入金の返済による支出	△1,104,293	△1,345,376
長期未払金の返済による支出	△30,415	△35,798
配当金の支払額	—	△45,121
少数株主への配当金の支払額	—	△1,100
その他	△633	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,583	△1,163,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,335	△106,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,880	75,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,247	1,119,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,367	1,195,036

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国) Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及びDiamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の決算日は2月末日、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっておりますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 I. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） II. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）また、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）は、主として総平均法による低価法、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）は、移動平均法による低価法、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）及びDE Diamond Electric India Private Limited（インド）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 I. 時価のあるもの 同左</p> <p>II. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、また、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度よりヘッジ会計の要件を充たすこととなったため、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に関する為替予約について、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」及び「休止固定資産減価償却費」は、当連結会計年度においては、営業外費用の100分の10以下であるため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「売上割引」及び「休止固定資産減価償却費」はそれぞれ876千円、167千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」、「定期預金の預入による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が低くなったため、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ、「定期預金の預入による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△56,042千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△1,132千円、「貸付けによる支出」は△4,708千円及び「貸付金の回収による収入」は10,182千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,276,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,465,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711,950千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">544,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,075,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,581,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,291千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、取引銀行3行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券657,535千円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	1,276,258千円	機械装置及び運搬具	1,465,882千円	土地	1,969,809千円	合計	4,711,950千円	建物及び構築物	544,478千円	機械装置及び運搬具	1,075,527千円	土地	488,423千円	合計	2,108,428千円	短期借入金	579,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,581,291千円	合計	3,160,291千円	<p>※1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,201,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,269,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,870,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341,621千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">516,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">881,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887,332千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">709,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,924,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633,266千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、取引銀行3行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券624,689千円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	1,201,062千円	機械装置及び運搬具	1,269,979千円	土地	1,870,578千円	合計	4,341,621千円	建物及び構築物	516,970千円	機械装置及び運搬具	881,936千円	土地	488,423千円	合計	1,887,332千円	短期借入金	709,200千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,924,066千円	合計	2,633,266千円
建物及び構築物	1,276,258千円																																												
機械装置及び運搬具	1,465,882千円																																												
土地	1,969,809千円																																												
合計	4,711,950千円																																												
建物及び構築物	544,478千円																																												
機械装置及び運搬具	1,075,527千円																																												
土地	488,423千円																																												
合計	2,108,428千円																																												
短期借入金	579,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,581,291千円																																												
合計	3,160,291千円																																												
建物及び構築物	1,201,062千円																																												
機械装置及び運搬具	1,269,979千円																																												
土地	1,870,578千円																																												
合計	4,341,621千円																																												
建物及び構築物	516,970千円																																												
機械装置及び運搬具	881,936千円																																												
土地	488,423千円																																												
合計	1,887,332千円																																												
短期借入金	709,200千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,924,066千円																																												
合計	2,633,266千円																																												
<p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 同左</p>																																												
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> </table>	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	9,264千円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> </table>	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	1,900千円																																								
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	9,264千円																																												
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	1,900千円																																												
<p>※4 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	<p>※4 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	84,382千円	その他	1,003千円																																
建物及び構築物	21,139千円																																												
機械装置及び運搬具	86,720千円																																												
その他	1,003千円																																												
建物及び構築物	21,139千円																																												
機械装置及び運搬具	84,382千円																																												
その他	1,003千円																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>5 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> -千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> -千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	<u> </u> -千円	差引額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	<u> </u> -千円	差引額	500,000千円	<p>5 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> -千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> -千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	<u> </u> -千円	差引額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	<u> </u> -千円	差引額	500,000千円
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	<u> </u> -千円																								
差引額	1,500,000千円																								
コミットメントラインの総額	500,000千円																								
借入実行残高	<u> </u> -千円																								
差引額	500,000千円																								
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	<u> </u> -千円																								
差引額	1,500,000千円																								
コミットメントラインの総額	500,000千円																								
借入実行残高	<u> </u> -千円																								
差引額	500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額4,804千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">533,618千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">817,966千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,680千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,841,633千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,841,633千円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 8,574千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	533,618千円	給与及び手当	817,966千円	賞与及び賞与引当金繰入額	138,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円	研究開発費	1,841,633千円	建物及び構築物	269千円	機械装置及び運搬具	8,048千円	その他	256千円	合計	<u> </u> 8,574千円	機械装置及び運搬具	5,794千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額14,756千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">689,275千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">888,876千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,670千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,285千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,012,361千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が2,012,361千円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,337千円</td> </tr> </table> <p>※5 受取保険金42,981千円は、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の竜巻被害に係る損害保険金の受取額であります。</p> <p>※6 前期損益修正損8,094千円は、過年度売上高の修正であります。</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	689,275千円	給与及び手当	888,876千円	賞与及び賞与引当金繰入額	208,670千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,285千円	研究開発費	2,012,361千円	機械装置及び運搬具	4,337千円	機械装置及び運搬具	418千円
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	533,618千円																																		
給与及び手当	817,966千円																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	138,829千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円																																		
研究開発費	1,841,633千円																																		
建物及び構築物	269千円																																		
機械装置及び運搬具	8,048千円																																		
その他	256千円																																		
合計	<u> </u> 8,574千円																																		
機械装置及び運搬具	5,794千円																																		
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	689,275千円																																		
給与及び手当	888,876千円																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	208,670千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48,285千円																																		
研究開発費	2,012,361千円																																		
機械装置及び運搬具	4,337千円																																		
機械装置及び運搬具	418千円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,139千円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p>	建物及び構築物	552千円	機械装置及び運搬具	9,202千円	その他	2,384千円	合計	12,139千円	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,733千円</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(当社) 鳥取県鳥取市</td> <td>自動車機器生 産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>15,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>15,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。 なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 自動車機器生産設備は、当面の間使用見込が乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※10 災害による損失40,051千円は、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) での竜巻被害によるものであります。</p> <p>10 _____</p>	建物及び構築物	2,408千円	機械装置及び運搬具	14,818千円	その他	1,506千円	合計	18,733千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	(当社) 鳥取県鳥取市	自動車機器生 産設備	建設仮勘定	15,290	合計			15,290
建物及び構築物	552千円																												
機械装置及び運搬具	9,202千円																												
その他	2,384千円																												
合計	12,139千円																												
建物及び構築物	2,408千円																												
機械装置及び運搬具	14,818千円																												
その他	1,506千円																												
合計	18,733千円																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
(当社) 鳥取県鳥取市	自動車機器生 産設備	建設仮勘定	15,290																										
合計			15,290																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	115,682千円
少数株主に係る包括利益	15,272
計	130,955

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	94,574千円
為替換算調整勘定	△20,303
計	74,271

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,968,090	10,225,372	29,193,463	—	29,193,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,968,090	10,225,372	29,193,463	—	29,193,463
営業費用	18,615,219	9,604,929	28,220,149	540,077	28,760,227
営業利益	352,870	620,442	973,313	(540,077)	433,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,648,215	6,320,549	20,968,765	1,758,568	22,727,334
減価償却費	949,129	277,488	1,226,617	29,923	1,256,541
資本的支出	1,626,318	81,598	1,707,917	77,169	1,785,086

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業…ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー、車載用制御基板

電子機器事業…ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,077千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,568千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374,747	5,016,008	1,973,896	828,810	29,193,463	—	29,193,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,494,474	44,844	242,436	606,696	5,388,452	(5,388,452)	—
計	25,869,222	5,060,853	2,216,333	1,435,507	34,581,915	(5,388,452)	29,193,463
営業費用	24,571,840	5,272,106	2,163,604	1,574,294	33,581,845	(4,821,618)	28,760,227
営業利益又は営業損失(△)	1,297,381	△211,253	52,729	△138,786	1,000,069	(566,833)	433,235
II 資産	15,920,762	3,305,960	1,601,603	2,716,901	23,545,228	△817,894	22,727,334

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米……米国、欧州……ハンガリー、アジア……中国・インド
3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,077千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,568千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	5,020,734	2,877,179	7,897,913
II. 連結売上高（千円）	—	—	29,193,463
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.2	9.9	27.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米 …………… 米国
その他 …………… ハンガリー、中国、インド、オーストラリア、台湾他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,968,090	10,225,372	29,193,463	—	29,193,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,968,090	10,225,372	29,193,463	—	29,193,463
セグメント利益	352,870	620,442	973,313	(540,077)	433,235
セグメント資産	14,648,215	6,320,549	20,968,765	1,758,568	22,727,334
その他の項目					
減価償却費	949,129	277,488	1,226,617	29,923	1,256,541
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,626,318	81,598	1,707,917	77,169	1,785,086

(注) 1. セグメント利益調整額540,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用540,077千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額1,758,568千円の主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,112,517	12,184,208	36,296,726	—	36,296,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,112,517	12,184,208	36,296,726	—	36,296,726
セグメント利益	1,520,376	531,737	2,052,113	(1,042,731)	1,009,382
セグメント資産	14,560,838	5,917,119	20,477,957	2,177,232	22,655,190
その他の項目					
減価償却費	1,144,299	255,316	1,399,616	30,135	1,429,752
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,625,382	152,071	1,777,454	187,081	1,964,535

- (注) 1. セグメント利益調整額1,042,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,042,731千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額2,177,232千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,600,730	7,494,146	2,050,527	2,151,322	36,296,726

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	消去又は全社	合計
5,287,690	2,000,800	463,168	1,537,108	26,114	9,314,881

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	5,543,327	電子機器事業
スズキ株式会社	4,213,447	自動車機器事業

- f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	電子機器事業	全社又は消去	合計
減損損失	15,290	—	—	15,290

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	703円32銭	709円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円59銭	74円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	41,411	673,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	41,411	673,679
普通株式の期中平均株式数（株）	9,026,072	9,023,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,946	696,186
受取手形	219,103	204,315
売掛金	6,152,814	5,505,647
商品及び製品	427,201	563,424
仕掛品	99,651	136,953
原材料及び貯蔵品	695,997	686,033
前払費用	19,238	19,123
繰延税金資産	167,648	229,330
未収入金	932,716	944,748
1年内回収予定の長期貸付金	240,231	215,445
その他	128,318	181,696
貸倒引当金	△11,761	△11,761
流動資産合計	9,519,107	9,371,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,382,543	3,416,583
減価償却累計額	△2,430,803	△2,507,997
建物(純額)	951,740	908,586
構築物	116,891	118,645
減価償却累計額	△96,015	△99,625
構築物(純額)	20,875	19,019
機械及び装置	8,279,104	8,079,623
減価償却累計額	△7,107,136	△7,032,495
機械及び装置(純額)	1,171,967	1,047,127
車両運搬具	69,450	66,417
減価償却累計額	△58,730	△56,373
車両運搬具(純額)	10,719	10,044
工具、器具及び備品	3,940,273	4,033,201
減価償却累計額	△3,625,910	△3,809,615
工具、器具及び備品(純額)	314,363	223,585
土地	1,325,210	1,515,983
建設仮勘定	290,033	200,174
有形固定資産合計	4,084,911	3,924,521
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	61,204	77,520
無形固定資産合計	66,204	82,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	760,801	718,381
関係会社株式	4,220,404	4,282,964
出資金	16,700	15,700
関係会社出資金	907,047	946,840
従業員に対する長期貸付金	22,142	17,189
関係会社長期貸付金	440,371	543,671
長期前払費用	650	556
繰延税金資産	556,897	510,046
その他	152,522	72,295
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	7,075,286	7,105,397
固定資産合計	11,226,402	11,112,438
資産合計	20,745,509	20,483,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,486	541,229
買掛金	4,187,104	4,524,027
短期借入金	1,580,000	1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,599	828,661
未払金	1,868,567	2,203,945
未払費用	50,574	71,119
未払法人税等	30,209	114,322
未払消費税等	18,716	—
預り金	55,255	57,099
前受収益	3,072	—
賞与引当金	304,610	442,998
リース資産減損勘定	30,695	22,619
その他	34,185	21,677
流動負債合計	10,176,078	10,357,701
固定負債		
長期借入金	2,188,598	1,550,473
長期未払金	79,570	80,183
長期前受収益	2,843	2,831
退職給付引当金	670,401	657,697
役員退職慰労引当金	183,370	231,655
長期リース資産減損勘定	35,093	12,047
固定負債合計	3,159,877	2,534,888
負債合計	13,335,955	12,892,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	1,790,000	1,790,000
繰越利益剰余金	△668,345	△453,601
利益剰余金合計	1,262,654	1,477,398
自己株式	△58,695	△59,188
株主資本合計	7,276,900	7,491,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,653	100,770
繰延ヘッジ損益	—	△928
評価・換算差額等合計	132,653	99,842
純資産合計	7,409,554	7,590,994
負債純資産合計	20,745,509	20,483,584

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,767,829	26,562,423
売上原価		
製品期首たな卸高	413,299	427,201
当期製品製造原価	16,450,223	19,683,360
当期製品仕入高	2,305,548	2,384,176
合計	19,169,071	22,494,738
他勘定振替高	1,021	1,390
製品期末たな卸高	427,201	563,424
製品売上原価	18,740,848	21,929,922
売上総利益	4,026,981	4,632,500
販売費及び一般管理費	3,471,008	4,083,034
営業利益	555,972	549,466
営業外収益		
受取利息	21,235	14,505
受取配当金	13,072	18,525
為替差益	9,143	—
補助金収入	21,628	—
作業くず売却益	9,083	12,520
その他	14,070	28,085
営業外収益合計	88,233	73,636
営業外費用		
支払利息	96,026	67,614
為替差損	—	126,687
休止固定資産減価償却費	28,384	—
支払手数料	14,579	13,765
その他	1,509	2,141
営業外費用合計	140,499	210,209
経常利益	503,707	412,893
特別利益		
固定資産売却益	5,320	87
特別利益合計	5,320	87
特別損失		
前期損益修正損	—	8,094
固定資産売却損	—	418
固定資産除却損	9,808	17,999
減損損失	—	15,290
投資有価証券評価損	—	5,220
特別損失合計	9,808	47,023
税引前当期純利益	499,218	365,958
法人税、住民税及び事業税	12,004	98,681
法人税等調整額	194,807	7,411
法人税等合計	206,811	106,092
当期純利益	292,407	259,865

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※2	12,276,251	74.7	14,817,786	75.1
2. 労務費		2,373,659	14.4	2,735,884	13.9
3. 経費		1,790,189	10.9	2,166,992	11.0
当期総製造費用		16,440,100	100.0	19,720,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,774		99,651	
合計		16,549,874		19,820,313	
期末仕掛品たな卸高		99,651		136,953	
当期製品製造原価	16,450,223		19,683,360		

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左
※2. 経費の主な内容	減価償却費 424,297千円 外注加工費 617,965千円 電力費 171,912千円 修繕費 116,126千円 消耗品費 53,443千円 梱包費 105,916千円	減価償却費 559,665千円 外注加工費 768,371千円 電力費 176,190千円 修繕費 155,043千円 消耗品費 72,661千円 梱包費 113,204千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
その他資本剰余金		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,791	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,791	—
当期変動額合計	△1,791	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	1,790,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,790,000	1,790,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△962,543	△668,345
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
特別償却準備金の取崩	1,791	—
当期純利益	292,407	259,865
当期変動額合計	294,198	214,744
当期末残高	△668,345	△453,601
利益剰余金合計		
前期末残高	970,247	1,262,654
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	292,407	259,865
当期変動額合計	292,407	214,744
当期末残高	1,262,654	1,477,398
自己株式		
前期末残高	△58,062	△58,695
当期変動額		
自己株式の取得	△633	△492
当期変動額合計	△633	△492
当期末残高	△58,695	△59,188
株主資本合計		
前期末残高	6,985,126	7,276,900
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	292,407	259,865
自己株式の取得	△633	△492
当期変動額合計	291,774	214,252
当期末残高	7,276,900	7,491,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,079	132,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,574	△31,883
当期変動額合計	94,574	△31,883
当期末残高	132,653	100,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△928
当期変動額合計	—	△928
当期末残高	—	△928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,079	132,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,574	△32,811
当期変動額合計	94,574	△32,811
当期末残高	132,653	99,842
純資産合計		
前期末残高	7,023,205	7,409,554
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,121
当期純利益	292,407	259,865
自己株式の取得	△633	△492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,574	△32,811
当期変動額合計	386,348	181,440
当期末残高	7,409,554	7,590,994

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月24日付予定）

新任取締役候補者

取締役 執行役員 武藤 靖

(2) その他

該当事項はありません。